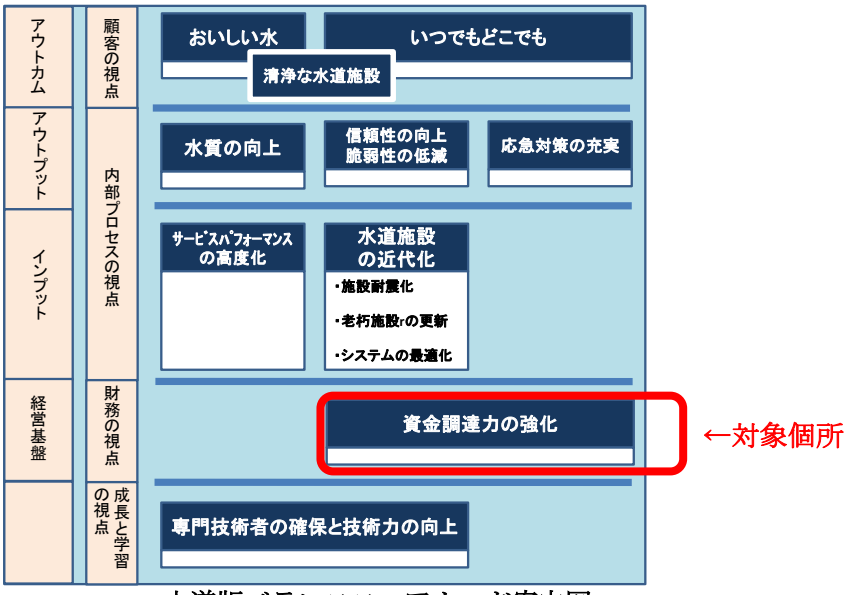
第５節 財務の視点

運営基盤のうち経営基盤に関するもの。老朽施設の更新対策や施設耐震化などの財源としての意味をもつとともに、独立採算制の下での持続可能性の観点をもつ。事業統合を通じた経営効率化による基盤強化が見込まれる。

定 義	**資金調達力の向上**
参考 PI	
新 規	営業収益対償却・繰入前経常利益率
	┃営業収益対償却・繰入前経常利益率（%）
	＝償却・繰入前経常利益／営業収益×100
新 規	有利子負債月商倍率
	┃有利子負債月商倍率（ヶ月）＝有利子負債／（営業収益／12）
新 規	債務償還年数
	┃債務償還年数（年）＝有利子負債／償却・繰入前経常利益



水道版バランススコアカード案内図

ＰＩの選定理由

財政基盤の強化を図る尺度としては、耐震化や設備更新、連絡管の設置による柔軟な運用に充てる資金をどれだけ確保できるかという観点でキャッシュフロー比率が重要である。

営業収益対償却・繰入前経常利益率

キャッシュフロー分析指標は、地方財政状況調査表（以下「決算統計」という）の計数を組み合わせて作成する。決算統計の損益計算書と費用構成表を組み合わせて作成した「修正損益計算書」をベースとした比率分析指標である。

最初は営業収益に対する償却・繰入前経常利益率である。営業収益に対する償却・繰入前経常利益の比率を示し、キャッシュフロー創出力を表す。大きいほどよい。

$$償却・繰入前経常利益率（\%）＝ \frac{償却・繰入前経常利益}{営業収益} \times １００$$

決算統計から算出した経常利益に減価償却費と資産減耗費を加算することでキャッシュフローを求めている。また、本指標によって資金調達力を判断するにあたっては、事業そのものの実力をみる見地から一般会計からの繰入金を利益から控除している。そのため、繰入前経常利益では資金不足となる場合もある。

有利子負債月商倍率

借入負担の大きさを月商の何ヶ月分あるかの形式で示す安全性指標。月商は営業収益を12で除して求める。小さいほどよい。

$$有利子負債月商倍率（ヶ月）＝ \frac{有利子負債}{営業収益÷１２}$$

有利子負債は、固定負債と借入資本金にそれぞれ計上されている企業債に一時借入金を合計したものである。投資が大きく時間も経過していないような場合に大きくなる指標である。水道事業は投資期間が長いことから借入が大きいことが即「過大」という評価になるわけではなく、前項のキャッシュフロー創出力と合わせて検討する必要がある。

また、有利子負債が水道施設に裏付けられているかの観点も必要である。資産の価値に対応する負債であればそこから生み出される水道料金に引き当てられているため安全性の問題は少ないが、累積赤字の結果として積みあがった負債であるならばできるだけすみやかに対応を練る必要がある。

預金その他積立金がある場合は、それらが返済その他の財源になり得るため、それらを有利子負債から控除して実質負債に補正した上で指標を再計算する必要がある。

債務償還年数

現状のキャッシュフロー水準の下、何年で有利子負債を完済できるかを示す形式で債務償還能力を表現する。債務償還年数は有利子負債を償却・繰入前経常利益で除して求める。

$$\text{債務償還年数（年）} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{償却・繰入前経常利益}}$$

直接的には債務償還能力すなわち返済能力を意味するが、資金調達力、持続可能性と言い換えることができる。独立採算制を旨とする水道事業の持続可能性を検証する際の資金確保の観点である。

なお民間事業者が資金調達するにあたって、この指標は銀行その他金融機関の融資審査における重要な判断材料となる。図 12 のように、債務償還年数が長期化するほど金融機関の貸出態度は厳しくなる。

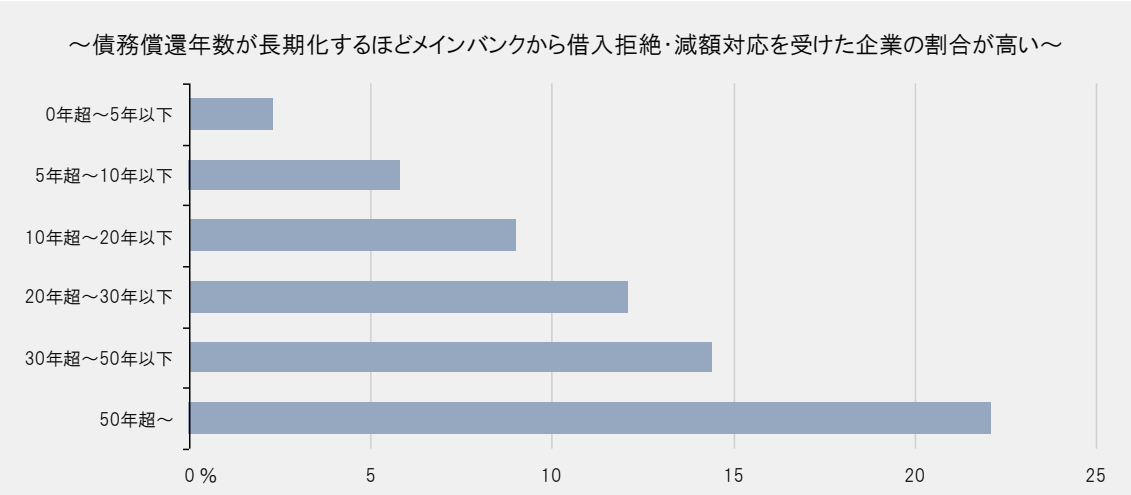


図 12　債務償還年数と借入拒絶・減額対応を受けた企業の割合(2001 年)

出所：『2002 年版中小企業白書』第 4 章第 1 節 2. 中小企業の資金調達条件はどのように決まるか

参考まで、法人企業の債務償還年数の平均的な目安は次のようになっている。

表 3　法人企業の債務償還年数（年度、年、中央値）

	中小企業			大企業		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007
製造業	9.5	8.7	8.7	3.2	2.9	2.9
卸小売業	25.3	24.9	26.2	8.2	7.1	7.1
サービス業	9.1	9.7	11.2	3.0	2.7	2.9
建設業	17.4	16.2	18.3	7.4	5.4	5.0

出所：『2009 年版中小企業白書』「付属統計資料」

キャッシュフロー分析指標の活用法

図 13 は全国におけるキャッシュフロー分析指標の分布状況である。

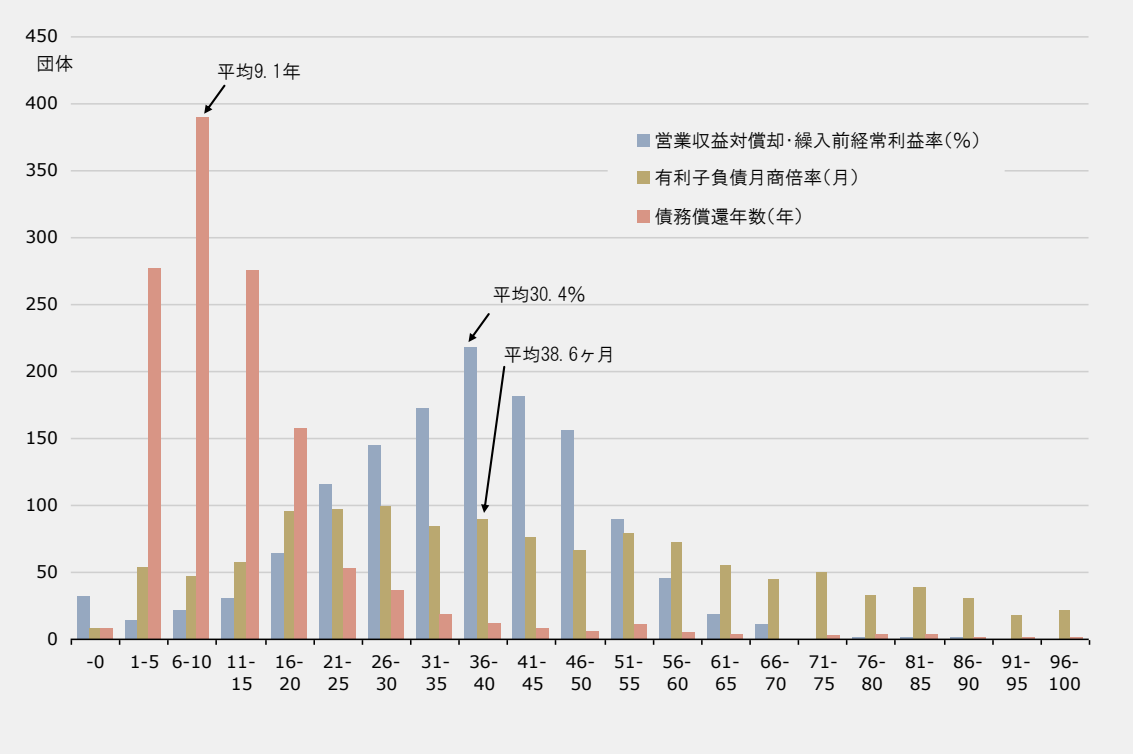


図 13　キャッシュフロー分析指標の分布状況

出所：平成 20 年度決算統計

営業収益対償却・繰入前経常利益率は 36－40%区間を中心に正規分布状にばらついている。有利子負債月商倍率は 16 ヶ月から 60 ヶ月の間にやや多く分布しているがバラツキが幅広い。一方、債務償還年数は 6 年から 10 年の区間がもっとも多く、全体の 87%が 20 年以内に属している。

水源など自然条件による初期投資の多寡が有利子負債月商倍率のバラツキに表れているが、債務償還年数でみると良好な水準を維持している事業体が多いことから、施設整備コストを料金転嫁することなどによりバランスをとっている様子がうかがえる。

予想損益計算書を踏まえシミュレーションすることによって、財務的な持続可能性を悪化させることのないよう経常支出や投資をコントロールするために活用する。または収益不足であることや財政的支援の状況を住民に開示し、公益性の観点から必要な負担について理解を求めることが本旨の視点である。財政悪化にならないようモニタリングするための指標である。

修正損益計算書の読み方

営業収益対償却・繰入前経常利益率、有利子負債月商倍率、債務償還年数のキャッシュフロー分析指標は、修正損益計算書上の計数から導いた比率分析指標である。よって、キャッシュフロー分析指標の算出過程を修正損益計算書上に追うことで、財務上の問題を発見し、経営改善につなげることができる。

修正損益計算書の様式は、一般企業における財務分析と同じで、通常の企業分析の方法で違和感なく読むことができる。例えば、営業収益から営業費用を控除して営業利益を計算し、これに営業外損益を加減して経常利益を算出する様式にしている。営業外収益では他会計からの財政的支援を区分表示している。

財務分析にあたっては、経常利益率の増減要因を時系列で分析する方法や、類似団体の平均や経営の良好な事業体と比較してその要因を分析する方法があるが、まずは営業費用および営業外費用の中で急増したものや、他の事業体に比べて大きいものを探す。修正損益計算書をベースに業務指標（PI）を活用できる。

例えば、【3008】給水収益に対する職員給与費の割合、【3009】給水収益に対する企業債利息の割合、【3010】給水収益に対する減価償却費の割合などがある。

損益計算書 単位:百万円	2008/3 実績	営業収益比 (%)	2009/3 実績	営業収益比 (%)	前年比	増加率 (%)	決算統計の引用元
営業収益	8,412	100.0	8,319	100.0	-93		20表01行01列
給水収益	8,081		7,925		-156		20表01行03列
受託工事収益	23		20		-3		20表01行11列
他会計負担金	10		22		12		20表01行13列
その他	298		353		54		20表01行14列
営業費用	7,437	88.4	7,300	87.8	-137	-1.8	20表01行24列
職員給与費	1,496	17.8	1,328	16.0	-169	-2.3	21表01行06列
動力費	56	0.7	53	0.6	-2	0.0	21表01行12列
光熱水費	10	0.1	15	0.2	4	0.1	21表01行13列
通信運搬費	28	0.3	34	0.4	6	0.1	21表01行14列
修繕費	88	1.0	66	0.8	-22	-0.3	21表01行15列
材料費	19	0.2	20	0.2	0	0.0	21表01行16列
薬品費	7	0.1	8	0.1	0	0.0	21表01行17列
路面復旧費	29	0.3	24	0.3	-5	-0.1	21表01行18列
委託料	343	4.1	367	4.4	24	0.3	21表01行19列
受水費	3,736	44.4	3,741	45.0	6	0.1	21表01行26列
減価償却費	1,233	14.7	1,237	14.9	3	0.0	20表01行32列
資産減耗費	9	0.1	4	0.0	-5	-0.1	20表01行33列
営業利益	975	11.6	1,019	12.2	44	0.6	注1
営業外収益	524	6.2	390	4.7	-134	-1.8	注2
受取利息及び配当金	1	0.0	1	0.0	-1	0.0	20表01行16列
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20表01行17列
国庫補助金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	20表01行18列
都道府県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20表01行19列
他会計補助金	127	1.5	65	0.8	-61	-0.8	注3
営業外費用	1,098	13.1	963	11.6	-136	-1.8	20表01行37列
支払利息	1,012	12.0	904	10.9	-108	-1.5	20表01行38列
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20表01行40列
経常利益	401	4.8	447	5.4	46	0.6	注4
特別利益	0		0		0		20表01行45列
他会計繰入金	0		0		0		20表01行46列
特別損失	0		0		0		20表01行49列
純利益	401		447		46		注5
償却･繰入前経常利益	1,516	18.0	1,621	19.5	105		注6
有利子負債	28,540		27,667		-873		
一時借入金	0		0		0		20表01行26列
企業債	6		5		-1		20表01行20列
企業債（借入資本金）	28,534		27,662		-872		20表01行37列
有利子負債月商倍率（月）	40.7		39.9		-0.8		注7
債務償還年数（年）	18.8		17.1		-1.8		注8

注記

1 営業利益	営業収益－営業費用
2 営業外収益	20表01行15列＋23表1行12列（資本的収入_その他）+23表02行37列 加入金を営業外収益に含めた。
3 他会計補助金	20表01行20列＋23表02行37列（資本的収入_企業債償還に対して繰り入れたもの） 返済能力を利益水準からみるため、企業債償還に充当した繰入金は営業外収入に含める。
4 経常利益	営業利益＋営業外収益－営業外費用
5 純利益	経常利益＋特別利益－特別損失
6 償却･繰入前経常利益	経常利益－他会計補助金＋減価償却費＋資産減耗費
7 有利子負債月商倍率（月）	有利子負債／（営業収益／12）
8 債務償還年数（年）	有利子負債／償却・繰入前経常利益

図 14　修正損益計算書の様式及び引用元